



**安城市9月から恒常的に
刈谷市 6/20~2学期**

ぞくぞく実施へ 学校給食費無料化

6月議会の日程

月日	時間	内容	説明
6月6日(火)	AM 10~	議会運営委員会	
6月7日(水)	~PM 2	一般質問×切	
6月15日(木)	AM 10~	本会議①	一般質問
6月16日(金)	AM 10~	本会議②	一般質問
6月19日(月)	AM 10~	本会議③	一般質問
6月20日(火)	AM 10~	本会議④	議案上程
6月21日(水)	AM 10~	総務文教委員会	
6月22日(木)	AM 10~	福祉健康委員会	
6月23日(金)	AM 10~	経済建設委員会	
6月26日(月)	AM 10~	議会基本条例特別委員会	
6月27日(火)	AM 10~	予算委員会	
6月30日(金)	AM 10~	本会議⑤	採決

6月議会で実施に踏切る
日本共産党と市民の力で、学校給食費の完全無料化が260自治体で実施をされています。
西三河でも、6月議会で補正予算化が進んでいます。安城市では9月から実施、恒久的に実施するとしています。
刈谷市でも、6月議会で予算を計上。6月議会最終日6月19日交付、20日から12月までの無料化を予定しています。

一斉選挙で 一挙に時代の流れに
日本共産党は全国津々浦々で、選挙の公約に、学校給食費ゼロ、18歳までの医療費ゼロ、子どもの国保税ゼロと「子育て支援3つのゼロ」を掲げました。日本国憲法の義務教育費は無償とするの原則を掲げ、行政7や国に実施を求めました。
こうした中で、物価高騰や格差貧困の深刻な状況とも相まって多くの自治体が実施に踏み切っているのです。

性的マイノリティーのパートナー
関係を自治体が認証し、医療や住宅などの困りごとを軽減する「パートナーシップ制度」が5月現在325自治体で導入され、人口の7割超の地域に広がっていることが「赤旗」調査で、わかりました。

名古屋地裁で違憲キツパリ
名古屋地裁は30日、憲法24条2項

碧南市でも実施を
5月31日、議会運営委員会の議案が配布されました。その中では「保育所等給食費軽減対策」と子育て支援に1人1万5千円の現金給付が計上されています。
総額、約1億6千万円です。
碧南市でも給食費無料化を7実現するために、6月議会で日本共産党はがんばります。

子ども庁は早く施策の具体化を
国は、子ども庁を発足させ、異次元の子育て支援を掲げますが、いまだに具体策は示せていません。早急な子育て支援対策を行なうことが全国から求められています。

18歳まで医療費完全無料化も30自治体
18歳医療費完全無料化も愛知県下54自治体中30自治体で実施。時代の流れとなっています。約4千万円で碧南市でも実施させましょう。

香川県は県内全自治体
都道府県単位で見ると、現在導入済みの青森、秋田、茨城、栃木、群馬、富山、静岡、三重、福岡、佐賀の10県と東京都、大阪府に加え、夏から秋にかけて長野、島根の両県で施行されます。また、県内すべての市町で導入済みの香川県に加え、神奈川県でも残る3市町が今年度の導入を予定しています。これらを合わせると16都府県に広がります。碧南市でも、統一協会の妨害を跳ね返して実現めざします。

「結婚の自由をすべての人に」
パートナーシップ制度は民法の婚姻とは異なり、法律上の効果はありません。ただ、その導入は性的マイノリティーの方々への理解を広げられました。2015年11月、東京都渋谷区と世田谷区で始まり、当事者団体の請願・陳情のとりくみや全国5カ所の「結婚の自由をすべての人に」訴訟（2019年提訴）を背景に、急速に広がっています。

4・5月で+ 53自治体
今年3月までの導入は272自治体でしたが、4月、5月に53自治体で新たに実施され、12都府県、18政令市を含む325自治体に広がっています。これらの地域の人口の合計は約8898万人。全人口約1億2593万人の70%を超えています（2022年1月1日住民基本台帳に基づき計算）。

この国を『戦争国家』にしていいのか！？

だから今 日本共産党を

自民・公明・維新・国民が悪法ごり押し

今、国会では日本の進路の根本を揺るがす悪法が「悪法推進4党軍団」によって数を頼みで強行しています。

5年間43兆円の大軍拡

今後5年間で43兆円の大軍拡。その財源は年金の基金、介護の基金、東日本大震災の復興財源を横流しして武器や戦闘機を爆買いするので

その武器も、敵基地攻撃能力を持つもので憲法違反です。戦争体験者のみなさん、あの戦争を二度と起こさないというのがみんなの思いです。

日本国憲法は、世界の戦争をなくすために「名誉ある地位」を占めたいと誓ったものではありませんか？ いま、戦争反対を創立以来101年間つらぬいた日本共産党への支持は平和への意思表示です。

マイナ保険証 大欠陥

7300万件カードに別人情報。この情報を岸田政権は5月まで隠していました。健康保険証を廃止し、個人情報マイナ保険証で診療が行われたら命に係わる大問題です。国民の個人情報も、命さえも企業への情報活用に捧げるマイナ強行を許せるでしょうか。

入管法Ⅱ外国人の人権 ジェンダー平等Ⅱ多様な生き方の人権

人権を平気で踏みつける政治や社会に未来はありません。日本共産党は創立以来101年、男女平等、国民主権と人権と自由、民主主義を守るために命がけで頑張った政党です。ぶ

止めよう軍拡・守ろうくらし

岸田内閣の大暴走に反撃を

れない政党今こそ!! にわか新党、すぐ消える政党とは大違い。

原発回帰、

石炭発電延命

2030年までに、気温上昇を1.5度C以下にしなければ地球の自浄能力を超えてしまい、気候危機による大災害を解消できないと若者たちが行動しています。それなのに原発回帰をする岸田政権。東日本大震災の原発事故を忘れたのでしょうか。碧南市のJER A石炭火力発電所も大金を投入してアンモニア混焼など二酸化炭素削減に背を向けています。

再エネ省エネで2050年までに二酸化炭素ゼロを掲げる日本共産党と共に地球を守りましょう。今こそ、あなたの澄んだ目で、正論を見据え「日本共産党」へと、ご支持を広げてください。ご一緒に、理不尽、不正義を正しましょう。

高齢者3つの安心

- ◆くるくるバスを低床電気車、1時間毎に
- ◆難聴高齢者に補聴器補助
大府市、あま市、知多市など続々実施。東京都港区では非課税者13万7千円上限)
- ◆75歳以上のマル福制度の拡充
非課税、単身者だけでなく、夫婦も対象に拡充を

子育て支援3つのゼロ

- ◆学校給食費をゼロに
碧南市では、3億円の給食費。安城市・刈谷市に続き実施を
- ◆18歳までの医療費ゼロに
通院費=約4000万円 現在入院費無料化実施中
- ◆18歳まで国民健康保険税ゼロに
健保など他の保険には子どもの保険税はありません。18歳までの国保加入者1316人の均等割3万6400円/年・人で4790万円可能。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
 山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253